

科目：政治・経済

●問題冊子 10 ページ：Ⅲ 問 13

選択肢の記述に不適切な部分があったため、適切な解答に至らないおそれがあると判断しました。

当該箇所の設問につきましては、解答の有無・内容にかかわらず、受験生全員に得点を与えることといたします。

以上

2025年度
政 治 ・ 経 済
(問 題)

〈R07193216〉

注 意 事 項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～13ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべてHBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. マーク解答用紙記入上の注意
 - (1) 印刷されている受験番号が、自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、氏名欄に氏名を記入すること。
 - (2) マーク欄にははっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと。

マークする時	<input checked="" type="radio"/> 良い	<input type="radio"/> 悪い	<input type="radio"/> 悪い
マークを消す時	<input type="radio"/> 良い	<input type="radio"/> 悪い	<input type="radio"/> 悪い

5. 記述解答用紙記入上の注意
 - (1) 記述解答用紙の所定欄（2カ所）に、氏名および受験番号を正確に丁寧に記入すること。
 - (2) 所定欄以外に受験番号・氏名を記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
 - (3) 受験番号の記入にあたっては、次の数字見本にしたがい、読みやすいように、正確に丁寧に記入すること。

数 字 見 本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

6. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
7. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離さないこと。
8. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
9. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
10. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

I 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

日本国憲法第92条は、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める」と規定する。ここに「地方自治の本旨」とは、^① **A** および **B** をいう。このうち、**A** について、日本国憲法第94条は、地方公共団体の財産管理・事務処理・行政執行の権能および条例制定権を規定する。これを踏まえ地方自治法が、地方公共団体が処理すべき事務を定める。しかし、1999年の **C** の制定による地方自治法の改正前は、地方公共団体が扱う事務に、**D** が多く含まれていた。**D** については、地方議会は条例を制定することができない等、地方公共団体が国の下部機関のようであった。**D** 以外についても、国から多数の通知が出され、事実上、地方公共団体を拘束することが多かったといわれている。

そこで、地方自治の確保を図る観点から、**C** は **D** を廃止し、**C** の施行後、地方公共団体が処理する事務は、^② **E** 事務と ^③ **F** 事務に整理された。地方自治法第2条第9項によれば、**F** 事務とは、法律またはこれに基づく政令により地方公共団体が処理することとされる事務のうち「国が本来果たすべき役割に係るものであつて、国においてその適正な処理を特に確保する必要があるものとして法律又はこれに基づく政令に特に定めるもの」等と定義され、同条第8項により、それ以外の事務が **E** 事務とされている。

地方自治法は、これらに対する国の関与が法令に基づくことを要求した上で、国の関与のし方に差を設ける。同法は、**F** 事務について、法令に違反する **F** 事務の処理に対する是正の指示、**F** 事務の管理・執行に係る勧告および地方公共団体の長が当該勧告に従わない場合の指示、地方公共団体の長が指示事項を行わない場合の職務執行命令訴訟の提起、地方公共団体の長が職務執行命令裁判に従わない場合における主務大臣の **G** を規定する。これに対し、**E** 事務について、国の関与は原則として法令に違反する場合の是正の要求までとされ、個別法令に基づく国の同意、許可・認可・承認または指示は一定の場合に限定されるとともに、**G** はできる限り設けないものとされている。

しかし、2024年6月19日に成立し同月26日に公布された「地方自治法の一部を改正する法律」は、地方自治法上の国の権限として、想定外の及ばない大規模災害発生時等の非常時に国が地方公共団体に対し必要な危機対応を指示することができる「指示権」を創設した。これにより、**E** 事務も地方自治法に基づく国の指示の対象とされる余地が生じており、一部に、国と地方との対等・協力関係を再び主従関係に戻しかねないとの批判がある。

問1 下線部①に関する記述として最も適切なものを選択肢（ア）～（オ）から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 地方公共団体の議会の議員および長の選挙権を有する者が、当該地方公共団体の長に対し条例の制定・改廃を請求するには、その総数の10分の1以上の連署を以て行うことが必要である。
- （イ） 地方公共団体の議会の議員および長の選挙権を有する者が監査委員に対し当該地方公共団体の事務の執行に関し監査の請求をするには、その総数の10分の1以上の連署を以て行うことが必要である。
- （ウ） 地方公共団体の議会の議員および長の選挙権を有する者は、その総数の3分の1以上の署名を集めることにより、重大な法令違反のある当該地方公共団体の議員および長を解職することができる。
- （エ） 日本国憲法は、国会が特定の地方公共団体に適用される法律を制定する場合についてレファレンダムを定めている。
- （オ） 条例の制定は、法令の範囲内で行うことができる。

問2 下線部②に関する記述として最も適切なものを選択肢（ア）～（オ）から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 都市計画の決定は、 事務である。
（イ） 産業廃棄物処分場の設置許可は、 事務である。
（ウ） 信用協同組合の認可は、 事務である。
（エ） 病院の開設許可は、 事務である。
（オ） 戸籍事務は、 事務である。

問3 下線部③に関する記述として最も適切なものを選択肢（ア）～（オ）から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 建築物の建築確認は、 事務である。
（イ） 旅券の交付は、 事務である。
（ウ） 国民健康保険の給付は、 事務である。
（エ） 飲食店営業の許可は、 事務である。
（オ） 生活保護の決定は、 事務である。

問4 文中の空欄 ～ に入る最も適切な語句を記述解答用紙の所定の解答欄にそれぞれ漢字で記入せよ。

Ⅱ 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

広い意味での持続可能性を追求することは社会にとって重要な問題である。ここで問題となるのは、持続可能な社会をつくるために、企業や市場はどうあるべきだろうかということである。このことを考えるために、現在の経済の仕組みについて確認しよう。

まず、市場メカニズムについて考えよう。今、市場における需要と供給の関係を考える。縦軸に価格、横軸に取引数量をとったグラフでは家計の行動は需要曲線、企業の行動は供給曲線⁽¹⁾であらわされる。需要曲線の形状は需要の価格弾力性⁽²⁾と密接な関係がある。市場メカニズムが機能している場合には、需要と供給が一致するように均衡価格と均衡取引数量⁽³⁾が決定される。ある一定の条件のもとでは、市場メカニズムによって望ましい結果が得られると考えられる。このような考えのもとでは、経済を発展させるためには政府の介入は小さい方がよい⁽⁴⁾、という主張がなされることになる。すなわち、政府の介入が小さい方が経済成長⁽⁵⁾につながる、ということになる。このような考え方は、国境を超えた貿易⁽⁶⁾にも成立しうる。すなわち、このような考えによると輸出入を行うことで双方の国が利益を得ることができる。ただし、輸出入については為替レート⁽⁷⁾の影響を受けることになる。為替レートの変動が大きい場合には、各国の実体経済に大きな影響を与えることもある。このため、為替レートの安定のため、複数の国の通貨当局による協調介入⁽⁸⁾が行われることもある。また、IMF⁽⁹⁾などの国際的に通貨の流動性を確保するための仕組みもある。

いうまでもなく、市場メカニズムは万能ではない。市場メカニズムが機能しない場合もあるし、市場メカニズムが機能していても、望ましくない結果⁽¹⁰⁾がもたらされる場合もある。このような状況を市場の失敗⁽¹¹⁾という。市場の失敗の例が公害である。公害問題⁽¹²⁾を是正するためには政府の役割が必要となる。

環境問題等に対処するためには、政府の取り組みだけでは不十分である。多くの企業・投資家の取り組みも必要となる。企業はさまざまな活動を行う際に資金を調達する必要がある。例えば、東京証券取引所等に上場している企業は多くの投資家に対して株式を発行して資金を調達している。このとき、投資家は経営者が企業価値を向上させるように企業を経営することを期待する。投資家等の利害関係者の利害を考慮して適正かつ効率的に企業経営を行うための仕組みのことをコーポレートガバナンスと呼ぶ。このための仕組みの例が株主総会や取締役会⁽¹³⁾である。

これらのことから、持続可能な社会を促進するためには、経済の仕組みについて多くの変化が必要であることがわかる。近年、多くの投資家は企業のESGの状況に応じた投資を行うようになってきている。多くの国際機関や政府もこのような投資を行うことを促進するための施策を行っている。このような取り組みが進むことで持続可能な社会を実現することができると思われる。

問1 下線部(1)と関連して、供給曲線について述べた次の文章の空欄に当てはまる語句の組み合わせとして適切なものはどれか。最も適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

供給曲線とは、(A)が変化したときに、(B)がどのように変化するかを示したものであり、通常は(C)である。

- (ア) A：価格 B：供給量 C：右上がり
- (イ) A：価格 B：供給量 C：右下がり
- (ウ) A：供給量 B：価格 C：右上がり
- (エ) A：供給量 B：価格 C：右下がり

問2 以下の文は下線部(2)の需要の価格弾力性について述べた文章である。文中の空欄(A)、(B)に当てはまる語句の組み合わせとして適切なものはどれか。最も適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

需要の価格弾力性とは(A)である。原油やレアメタルのように短期的に代替財の調達が難しい財については、短期的な需要の価格弾力性の絶対値は(B)なる。

- (ア) A：価格が1%変化した時に需要が何%変化したかを示す指標 B：小さく
- (イ) A：価格が1%変化した時に需要が何%変化したかを示す指標 B：大きく
- (ウ) A：価格が1円変化した時に需要が何%変化したかを示す指標 B：小さく
- (エ) A：価格が1円変化した時に需要が何%変化したかを示す指標 B：大きく

問3 下線部(3)と関連して、以下のような需要曲線と供給曲線を考える。この時の均衡価格及び均衡取引数量の組み合わせとして適切なものはどれか。最も適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。なおD、S、Pはそれぞれ需要量、供給量、価格とする。また、a、b、c、dは定数である。

需要曲線 $D = a + bP$

供給曲線 $S = c + dP$

- (ア) 均衡価格： $(c - a)/(b - d)$ 均衡取引数量： $(-a d + b c)/(b - d)$
- (イ) 均衡価格： $(b - d)/(c - a)$ 均衡取引数量： $(b - d)/(-a d + b c)$
- (ウ) 均衡価格： $(-a d + b c)/(b - d)$ 均衡取引数量： $(c - a)/(b - d)$
- (エ) 均衡価格： $(b - d)/(-a d + b c)$ 均衡取引数量： $(b - d)/(c - a)$

問4 下線部(4)のような考え方に基づいて1980年代にアメリカのレーガン政権や英国のサッチャー政権が行った政策の組み合わせとして適切なものはどれか。最も適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 民営化・規制緩和
- (イ) 民営化・規制強化
- (ウ) 国営化・規制緩和
- (エ) 国営化・規制強化

問5 下線部(5)と関連して、国家の経済状況を示すための指標の一つが国内総支出である。次のうち、国内総支出の内訳として最も不適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 民間消費 (イ) 政府消費 (ウ) 民間投資 (エ) 雇用者報酬

問6 下線部(6)と関連して、ある国が輸入を禁止していた財について、輸入を開始するような状況を考える。国内の価格は100円であり、海外から輸入する際の価格は80円であるとする。この時の状況について述べた次の文章のうち、適切なものはどれか。最も適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。なお、関税や輸入にかかる追加的なコストは存在せず、通常的需求曲線、供給曲線を想定する。

- (ア) この財の均衡取引数量は輸入前よりも多くなり、国内の生産者の生産量は0となる。
- (イ) この財の均衡取引数量は輸入前よりも多くなり、国内の生産者の生産量は減少するが0ではない。
- (ウ) この財の均衡取引数量は輸入前と同じであり、国内の生産者の生産量は0となる。
- (エ) この財の均衡取引数量は輸入前と同じであり、国内の生産者の生産量は減少するが0ではない。

問7 下線部(7)と関連して為替レートについて考える。ある金融商品について日本よりもアメリカの方が高いリターンを実現できるため、ある日本の投資家がすでに多額の投資をアメリカで行っているとすると。今、経済状況の変化があり、今後、アメリカの金融商品のリターンが減少傾向にあると予想できたとする。この時、この投資家の行動と、その行動が日本円とアメリカドルの為替取引に与える影響について述べた次の文章のうち、適切なものはどれか。最も適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。なお、この投資家は日本もしくはアメリカにのみ投資を行うとする。

- (ア) この投資家はアメリカの金融商品に対する投資を増加させる。また、アメリカドルの需要が増加する。
- (イ) この投資家はアメリカの金融商品に対する投資を増加させる。また、アメリカドルの需要が下落する。
- (ウ) この投資家はアメリカの金融商品に対する投資を減少させる。また、アメリカドルの需要が増加する。
- (エ) この投資家はアメリカの金融商品に対する投資を減少させる。また、アメリカドルの需要が下落する。

問8 下線部(8)と関連して、1985年にG 5 各国の通貨当局がニューヨークで会議を開き、ドル高を是正するための協調介入を行うことについて合意がなされた。この結果、急速な円高となった。この合意を何というか。記述解答用紙の所定の解答欄に5文字で記述せよ。

問9 下線部(9)と関連して、IMFの略称の元となった用語を英単語3語で記述解答用紙の所定の解答欄に記述せよ。

問10 下線部(10)と関連して、経済活動を行うにあたり、温室効果ガスや大気汚染物質が発生する。温室効果ガスや大気汚染物質の削減は、短期的な費用は発生するとしても長期的な経済成長にプラスになると考えられる。このような汚染物質削減が国内総生産に与える効果について述べた次の文章のうち、正しいものはどれか。最も適切なものを（ア）～（エ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 汚染物質削減は付加価値に反映されるため国内総生産に反映されている。
- （イ） 汚染物質削減は付加価値に反映されないものの社会資本への投資となるため国内総生産に反映されている。
- （ウ） 汚染物質削減は固定資本減耗を通じて国内総生産に反映されている。
- （エ） 汚染物質削減は国内総生産に正しく反映されていない。

問11 下線部(11)と関連して、市場の失敗の一つが外部性である。次の文章のうち、外部性として適切ではないものを（ア）～（エ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 工場が新たに操業をはじめ、ガスを排出したため周辺住民の生活環境が悪化した。
- （イ） 公園が整備された結果、近隣の住民の健康状況が改善した。
- （ウ） 私有地の森林は整備される一方で、共有地の森林は整備されない傾向にある。
- （エ） 養蜂場が拡大した結果、近隣の果樹園の生産性が向上した。

問12 下線部(12)と関連して、環境問題を緩和するための一つの方法が炭素税である。炭素税とは、例えば企業の二酸化炭素排出量に応じて企業に税金を課すことである。このような炭素税が導入された場合に需要曲線・供給曲線はどのように変化するか。最も適切なものを（ア）～（エ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 需要曲線が右にシフトする。
- （イ） 需要曲線が左にシフトする。
- （ウ） 供給曲線が右にシフトする。
- （エ） 供給曲線が左にシフトする。

問13 下線部(13)と関連して、上場企業の取締役について述べた次の文章のうち、適切なものはどれか。最も適切なものを（ア）～（エ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

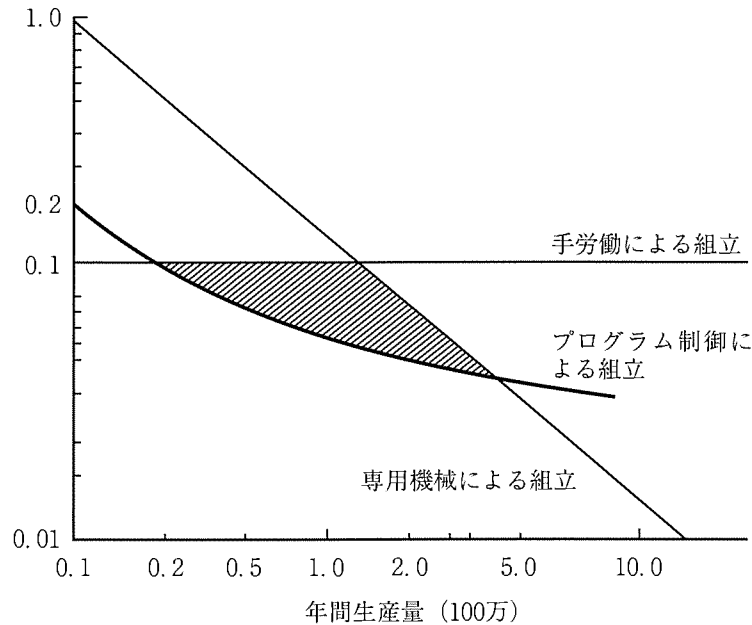
- （ア） 取締役が一定程度の自社の株式を保有することは投資家から見て望ましい。
- （イ） 監査役会を設置する企業では監査役は取締役を兼任する必要がある。
- （ウ） 企業が負債を抱えて倒産した場合、取締役は返済義務を負う。
- （エ） 取締役は株主および従業員によって選任される。

Ⅲ 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

わが国の中小企業については、第二次大戦後にさまざまな政策と議論が提起されてきた。1948年には中小企業庁^①が設置され、1950年代には一国経済のなかに大企業に代表される近代的産業と中小企業等の前近代的な産業が併存している^②という議論が提起された。当時の中小企業は「下請け」や（ A ）の犠牲者とみられることが多く、1963年に制定された（ B ）は中小企業の「近代化」や大企業との生産性の格差の是正を目標に掲げていた。

1970年代以降になると中小企業の革新性や創造性が注目されるようになり、地場産業に活路を見出した中小企業もあらわれて、さきの（ B ）の政策理念も1999年に大きく改訂された^③。下の図1は、こうした中小企業の新しい役割の一側面を製造業に即して論じた概念図である（縦軸は製品一単位あたりの組立コスト、横軸は年間生産量を示す）^④。

【図 1】



年間生産量に対する組立コストの比較

資料：Paul Michael Lynch, "Economic-Technological Modeling and Design Criteria for Programmable Assembly Machines," (Ph. D. diss., Massachusetts Institute of Technology, 1976), figure 6.2, p. 129.

【出典】マイケル・J・ピオリ，チャールズ・F・セーブル著（山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳）『第二の産業分水嶺』筑摩書房，1993年，332頁より作成。

※ページ下部に出典を追記しております。

現在ではスタートアップ企業の勃興など，中小企業についての積極的な展望も語られている。中小企業庁は能力発揮型中小企業や（⑤ C）中小企業という類型も提起しており，⑥こうした企業の始動を実務・経営面で支援する活動がひろがりつつある。

問 1 下線部①について正しい説明を以下の選択肢（ア）～（オ）から 1 つ選び，その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 中小企業に対して融資を供与する国の専門機関である。
- （イ） 設立当時は通商産業省に属しており，現在は経済産業省に属する行政機関である。
- （ウ） 中小企業が資金を調達する際に，その債務を保証する国の専門機関である。
- （エ） 総理府，内閣府の行政機関を経て，現在は総務省に属している。
- （オ） 中小企業法の改正とともに発展的に解消され，現在はスタートアップ担当大臣が所管している。

問 2 下線部②の議論を何と呼ぶか。正しい語句を以下の選択肢（ア）～（オ）から 1 つ選び，その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 鉸状価格差論
- （イ） 冷戦体制論
- （ウ） 日本列島改造論
- （エ） 二重構造論
- （オ） 近代化論

※WEB 掲載に際し、以下のとおり出典を追記しております。

From The Second Industrial Divide by Michael Piore, copyright © 1986. Reprinted by permission of Basic Books, an imprint of Hachette Book Group, Inc.

問3 空欄（ A ）に入る最も適切な語句を以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 系列化
- （イ） 財閥解体
- （ウ） 全国総合開発計画
- （エ） 独占禁止法
- （オ） アウトソーシング

問4 空欄（ B ）に入る最も適切な語句を以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 下請中小企業振興法
- （イ） 下請代金支払遅延等防止法
- （ウ） 中小企業基本法
- （エ） 小規模企業振興基本法
- （オ） 中小企業経営承継法

問5 下線部③の地場産業の定義にあてはまらないものを以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 地域の特産物を生かした食品産業
- （イ） 伝統工芸品を地域で生産する製造業
- （ウ） 外来の技術をもとに地域で集積した産業
- （エ） 地域の流通拠点として大手流通業が展開するショッピングモール
- （オ） 観光資源を地域で創生して営まれている観光業

問6 下線部④の法改正を経て、中小企業の定義は、資本金額・従業員数に応じて業種別に以下のように改められた。この改正について正しい説明を以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 資本金3億円以下、または従業員数300人以下の会社という最も大きなカテゴリーには小売業・サービス業が分類された。
- （イ） 資本金5000万円以下、または従業員50人以下の会社という最も小さなカテゴリーには卸売業が分類された。
- （ウ） 資本金3億円以下、または従業員数300人以下の会社という最も大きなカテゴリーには製造業が分類された。
- （エ） 資本金1億円以下、または従業員数100人以下の会社という中間のカテゴリーには小売業が分類された。
- （オ） 資本金5000万円以下、または従業員50人以下の会社という最も小さなカテゴリーにはサービス業が分類された。

問7 下線部⑤に関連して、このタイプの企業のうち企業評価額が10億ドル以上、起業10年以内で、未上場の企業の総称を所定の解答欄にカタカナで記入せよ。

問8 空欄（ C ）に入る最も適切な語句を以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 事業継承型
- （イ） 異業種交流型
- （ウ） 景気調整型
- （エ） 研究開発型
- （オ） 転職支援型

問9 下線部⑥の活動を何と呼ぶか。正しい語句を以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） イノベーション
- （イ） サブスクリプション
- （ウ） デカップリング
- （エ）アントレプレナーシップ
- （オ） インキュベーション

問10 図1で縦軸「1.0」から横軸「10.0」の近傍に伸びている右下がりの直線はベルトコンベアなどの大規模な「専用機械」を使用する企業の年間生産量と組立コストを表現している。この直線が示している企業の活動について、正しい説明を以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 年間生産量が増えるほど、一単位の製品の生産に要する組立コストは上昇している。
- （イ） 年間生産量が増えていくと、年間生産量が1.0（100万単位）を超える点まで一単位の製品の生産に要する組立コストは減少するが、この点からは組立コストは変わらなくなる。
- （ウ） 年間生産量が極めて少ない場合、単位あたりの組立コストは膨大なものになるが、年間生産量が極めて大きくなるとこの組立コストはごくわずかなものになる。
- （エ） 一単位の製品の生産に要する組立コストが極めて少ない場合、年間生産量はごくわずかだが、組立コストが極めて大きくなると年間生産量は膨大なものとなる。
- （オ） 年間生産量が増えていくと、ある時点までは一単位の製品の生産に要する組立コストは不変だが、特定の点からは組立コストは減少していく。

問11 図1の縦軸「0.1」から横軸と平行に直行している直線は専用機械を用いない手労働の事例を表現している。この直線が示している企業の活動について、正しい説明を以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 年間生産量にかかわらず単位あたりの組立コストは一定である。
- （イ） 年間生産量を増やすほど単位あたりのコストは減少する。
- （ウ） 受注量を増やすと単位あたりの組立コストは上昇する。
- （エ） 年間生産量が少ないほうが組立コストは減少する。
- （オ） 年間生産量を増やしていくとプログラム制御の場合と比べて組立コストが下がる。

問12 図1の縦軸「0.2」の近傍から右方に伸びている曲線はコンピューターによるプログラムを内蔵した数値制御（NC）機械等を用いた製造業の事例を表現している。この曲線について、正しい説明を以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 年間生産量が極めて少ない段階では、組立コストは手労働による組立を上回ることがあるが、ある一定点を超過して年間生産量が増えてくると手労働よりも低コストによる生産が可能になる。
- （イ） 年間生産量が増えてくると、組立コストは専用機械による組立を上回ることがあるが、ある一定点を超過して年間生産量が増えてくると専用機械よりも低コストによる生産が可能になる。
- （ウ） 年間生産量が増えてくると、NC機械等の設備投資に要した資金が回収できるので、組立コストは減少していく。
- （エ） 年間生産量が極めて少ない段階では、専用機械による製造よりもプログラム制御を内蔵した機械による組立コストのほうが高いが、ある一定点を超過するとプログラム制御のほうが安くなり、さらに生産量が増えるとまたプログラム制御のほうが高くなる。
- （オ） 年間生産量が極めて大きくなるとNC機械等の設備投資に要する資金が専用機械の投資に要する資金を上回る。

問13 図1の直線と曲線に囲まれた領域（斜線で示された扇形）は何をあらわしているか。正しい説明を以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 手労働に用いる機械と大量生産の専用機械に対して、コンピューター制御を利用した機械の設置費用が高くなる場合の年間生産量。
- （イ） 手労働に用いる機械と大量生産の専用機械に対して、コンピューター制御を利用した機械の単位あたり組立コストが高くなる場合の年間生産量。
- （ウ） 手労働に用いる機械と大量生産の専用機械に対して、コンピューター制御を利用した機械の単位あたり組立コストが安くなる場合に節約できた総組立コスト。
- （エ） 手労働に用いる機械と大量生産の専用機械に対して、コンピューター制御を利用した機械の単位あたり組立コストが高くなる場合の年間の収益額。
- （オ） 手労働に用いる機械と大量生産の専用機械に対して、コンピューター制御を利用した機械の設置費用が高くなる場合の年間生産量。

問14 図1から読み取れる中小企業のあり方についての含意として正しい説明を以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 手労働を用いる中小企業は、年間生産量0.2～0.5（100万単位）の領域では、コンピューター制御による生産や専用機械による大量生産よりも効率的に生産を行うことができる。
- （イ） 中小企業は、年間生産量0.2～0.5（100万単位）の領域においては専用機械による組立よりも低コストで生産を行うことができる。
- （ウ） 中小企業はコンピューター制御を利用した機械を導入すれば、一定の年間生産量の領域では、専用機械による大量生産よりも効率的に生産を行うことができる。
- （エ） 中小企業は、手工業と大量生産を組み合わせた一定の領域ではコンピューター制御による生産よりも効率的に生産を行うことができる。
- （オ） 中小企業は専用機械による大量生産に移行することで、手工業やコンピューター制御による生産よりも高コストで生産を行うことができる。

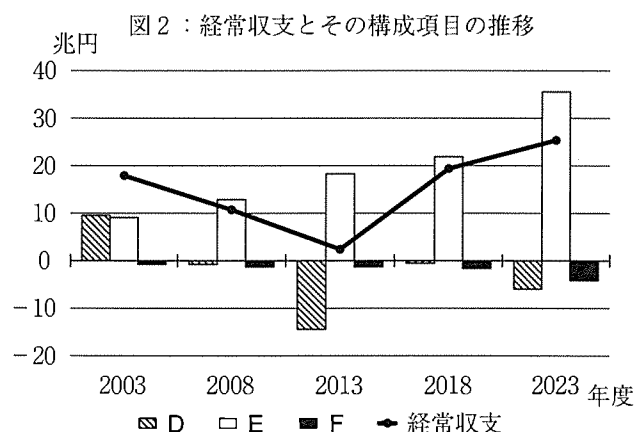
Ⅳ 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

国民国家は同じ言語・宗教・民族からなる「均質な国民」を想定していたが、現在の国家が「均質な国民」から構成されているとは言い難い。国内に異なる宗教・宗派が併存する国や、国内に複数の民族が居住する国が数多く存在し、ひとつの民族が複数の国家に居住するケースがある。他国と比べこうした均質度高いとされる日本でも、最近は国民間の所得や資産の格差が広がっており、こちらの非均質度が注目されている。

しかし、国境をまたぐ経済取引は集計され、国を単位とした国際収支を通じて把握される。日本の国際収支は、(A)を反映する経常収支、(B)を反映する金融収支、(C)を反映する資本移転等収支、および、調整項目となる誤差脱漏の4項目から構成される。さらに、経常収支は(D)、(E)、(F)の3項目に分けられる。図2の折れ線グラフは2003年度から2023年度の経常収支の推移を5年間隔で示しており、同図の棒グラフは各年度における経常収支3項目を示している。2003年度の(D)は黒字だが、以降は赤字である。なお図2の経常収支は、そのときどきの外国為替相場をもとに円建て金額が算出されている。

国を単位とした集計のため、国際収支の中には国民の一部しか直接関わりがない構成要素がある。例えば「輸出」が増えても、輸出産業と関わりのない人々の収入が増えるわけではない。かつて輸出の大半を占めていた製造業の中には、直接投資を行って生産拠点を国外に移したところも多く、輸出が減少した。そこで、新たな経済政策を打ち出して輸出を増加させても、それによって所得が増加するのは国民の一部であろう。

一般に、経済政策の導入・変更から受ける影響は、経済主体ごとに異なる。例えば、日本が金融政策により日本の国内金利を上昇させた場合、住宅ローンなど資金を借りている家計では支払う利子が(G)する一方、日本国債などで資金を運用している家計では受取る利子が(H)して、可処分所得は(I)する。マクロ経済政策についても、それが所得格差や資産格差を拡大させることがないように、注意を払うべきであろう。



日本銀行「国際収支関連統計」より作成。

問1 下線部①が主因とされる紛争として、最も適切なものを下記の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 台湾海峡危機 (イ) コソボ紛争 (ウ) ルワンダ内戦
(エ) ソマリア内戦 (オ) スーダン内戦

問2 クルド民族は、下線部②に当てはまる。難民でないクルド民族の割合が5%より高い国として、最も不適切なものを下記の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) イラク (イ) イラン (ウ) インド (エ) シリア (オ) トルコ

問3 下線部③を是正する機能を持つ日本の税として、最も不適切なものを下記の選択肢（ア）～（エ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。不適切なものがない場合は（オ）の解答欄にマークせよ。
（ア） 個人所得税 （イ） 相続税 （ウ） 関税 （エ） 印紙税 （オ） （ア）～（エ）に不適切なものはない。

問4 文中の空欄（ A ）、（ B ）、（ C ）のうち、（ A ）と（ B ）に入る適切な語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の選択肢（ア）～（カ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

選択肢	Aに入る語句	Bに入る語句
（ア）	財・サービスの取引	金融資産・負債の変化
（イ）	財・サービスの取引	対価を伴わない資産の移転
（ウ）	金融資産・負債の変化	財・サービスの取引
（エ）	金融資産・負債の変化	対価を伴わない資産の移転
（オ）	対価を伴わない資産の移転	財・サービスの取引
（カ）	対価を伴わない資産の移転	金融資産・負債の変化

問5 下線部④のひとつは第一次所得収支である。第一次所得収支の増加につながるものとして、最も適切なものを下記の選択肢（ア）～（カ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 日本の投資家が、これまで所有していた外国企業の株式を売却した。
（イ） 日本の投資家が、これまで所有していた日本政府の国債を売却した。
（ウ） 国外の外国人投資家が、日本企業が発行した債券を購入した。
（エ） 国外の子会社が配当金を増やし、親会社である日本企業が受け取る配当金が増えた。
（オ） 日本企業が配当金を増やし、国外の外国人株主が受け取る配当金が増えた。
（カ） 日本企業の支払う利子が増え、国外の外国人債券所有者が受け取る利子が増えた。

問6 図2の棒グラフ（ D ）、（ E ）、（ F ）のうち、第一次所得収支を示すもの、第二次所得収支を示すものの組み合わせとして、最も適切なものを下記の選択肢（ア）～（カ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

選択肢	第一次所得収支を示すもの	第二次所得収支を示すもの
（ア）	D	E
（イ）	D	F
（ウ）	E	D
（エ）	E	F
（オ）	F	D
（カ）	F	E

問7 下線部⑤の決定理論として、購買力平価説を提唱したのは誰か。提唱者の姓をカタカナで記述解答用紙の所定の解答欄に記入せよ。

問8 下線部⑥に関連して、ある月の日本で次の財の輸出入だけが行われた場合、その月の日本の貿易収支はいくらか。
記述解答用紙の所定の解答欄に貿易収支が黒字か赤字かを記入し、あわせてその金額（円建て）を記入せよ。

輸出品 自動車	輸出数量 10万台	輸出品価格（円建て） 500万円／台	輸出先 米国	外国為替相場 125円／米ドル
輸入品 原油	輸入数量 7,000万バレル	輸入品価格（米ドル建て） 80ドル／バレル	輸入元 サウジアラビア	

問9 日本の製造業が、下線部⑦のように生産拠点を変更した理由のひとつは、外国為替相場の中長期的な見通し・想定が変化したためである。この生産拠点変更の理由となる見通し・想定として、最も適切なものを下記の選択肢（ア）～（カ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 輸入品の国内価格（円建て）を下落させる円高が、中長期的に続くと予想された。
- （イ） 輸入品の国内価格（円建て）を下落させる円安が、中長期的に続くと予想された。
- （ウ） 輸出品の現地通貨建て価格を下落させる円高が、中長期的に続くと予想された。
- （エ） 輸出品の現地通貨建て価格を下落させる円安が、中長期的に続くと予想された。
- （オ） 輸出品の現地通貨建て価格を上昇させる円高が、中長期的に続くと予想された。
- （カ） 輸出品の現地通貨建て価格を上昇させる円安が、中長期的に続くと予想された。

問10 下線部⑧は、国際収支にどのように表れるか、最も不適切なものを下記の選択肢（ア）～（エ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。不適切なものがない場合は（オ）の解答欄にマークせよ。

- （ア） 製品輸出が減ることで、貿易収支が減る。
- （イ） 原材料の輸入が減ることで、貿易収支が増える。
- （ウ） 国外へ直接投資を行なった年度は、金融収支が増える。
- （エ） 投資先国外企業が配当金を払うと、金融収支に計上される。
- （オ） （ア）から（エ）に不適切なものはない。

問11 日本における下線部⑨に関する以下の記述のうち、最も適切なものを下記の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 伝統的な政策手段を用いる金融緩和政策が、2013年に導入された。
- （イ） 公開市場で日本銀行が行う買いオペは、金融緩和政策である。
- （ウ） 無担保コールレートを誘導するマイナス金利政策が、2016年に導入された。
- （エ） 財務大臣が金融政策決定会合に出席し、金融政策決定に関与する。
- （オ） （ア）から（エ）に適切なものはない。

問12 文中の空欄（ G ）、（ H ）、（ I ）に入る適切な語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の選択肢（ア）～（カ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

選択肢	Gに入る語句	Hに入る語句	Iに入る語句
（ア）	増加	増加	減少
（イ）	増加	増加	増加
（ウ）	増加	減少	減少
（エ）	増加	減少	増加
（オ）	減少	増加	減少
（カ）	減少	増加	増加

〔以下余白〕

政治・経済

記述解答用紙

〈2025 R 07193216〉

受験番号	万	千	百	十	一
	8	8	8	8	8
氏名					

(注意) ・ 所定欄以外に受験番号・氏名を記入してはならない。
記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
・ 受験番号・氏名は左右の両欄に記入すること。
・ 解答はすべてH Bの黒鉛筆またはH Bのシャープペンシルで所定の解答欄に記入すること。

〈2025 R 07193216〉

受験番号	万	千	百	十	一
	8	8	8	8	8
氏名					

(注意) ・ 所定欄以外に受験番号・氏名を記入してはならない。
記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。

政治・経済

(この欄には解答を書かないこと)

I

問4 A _____ B _____

C _____ D _____

E _____ F _____

G _____

II

問8

--	--	--	--	--

問9 _____

III

問7 _____

IV

問7 _____

問8 _____ 字 _____ 円

I ・ 問4

--	--

II ・ 問8

--

問9

--

III ・ 問7

--

IV ・ 問7・8

--